

令和元年度 第2回
寒河江市総合教育会議
会 議 録

令和2年2月14日 開会

令和2年2月14日（金曜日） 令和元年度 第2回寒河江市総合教育会議

○ 会議出席者

寒河江市長	佐藤洋樹		
寒河江市教育長	軽部賢		
寒河江市教育委員	鈴木淳一	國井晴彦	
	高橋まり子	鈴木多鶴子	

○ 事務局職員の職氏名

総務課長	設楽伸子	総務課課長補佐	佐藤倫久
学校教育課長	大沼利子	指導推進室長	佐竹康弘
生涯学習課長	柏倉信一	スポーツ振興課長	小泉尚
学校教育課課長補佐	白田純一	生涯学習課課長補佐	小野善英
スポーツ振興課長補佐	笹原泰治		

○ 日程

令和元年度 第2回総合教育会議日程
令和2年2月14日（金曜日）

午後3時30分 開議
市役所1階 議会会議室

1 開会

2 あいさつ

3 協議

- (1) これからの寒河江市の学校のあり方について
- (2) コミュニティスクールについて

4 その他

5 閉会

1 開 会 午後3時30分

2 あいさつ (佐藤洋樹市長)

3 協 議 (座長：佐藤洋樹市長)

(1) これからの寒河江市の学校のあり方について

○佐藤洋樹市長

それでは次第に従って進めてまいりたいと思います。(1) これからの寒河江市の学校のあり方について、ということですが、まず資料についてご説明をお願いします。

○大沼利子学校教育課長

資料についてご説明申しあげます。

まずスケジュールについてですが令和元年7月10日に第1回の学校のあり方検討委員会を開催いたしました。これ以前については平成29年度から30年度にかけて懇談会という形で学校のあり方についてご意見を頂戴してまいりましたが、その中であり方検討委員会を立ち上げて本格的に検討する必要があるということになりまして、昨年7月に第1回の検討委員会を開催し、17名の委員を委嘱いたしました。今年度については3回開催しております。そして、来年度と再来年度の12月までに9回ほど開催をいたしまして、令和3年12月には検討委員会から答申を出していただく予定であります。その答申を受けまして、教育委員会に置きまして学校設置に関する基本方針を策定し、その後整備計画若しくは長寿命化計画を作成し、学校の新しい形についての事業に着手するという予定になっております。そして、令和10年4月には新しい学校の体制をスタートしたいと考えております。

次に、学校のあり方検討委員会についてですが、構成メンバーについては別紙の委員名簿のとおりとなっております。地域住民代表、学校代表、PTA代表等学校と関わりのある各種団体等から委員選出しております。ただ、この選出にあたっては地域性も考慮しており、学識経験者の2名を除く15名については幸生地区を除くすべての小学校区から委員が選出されるようにいたしました。ただ、その学区にお住まいになっている方だけでなく、その学区の学校にお勤めになっている校長先生、または学区内の保育所の所長さんといった方も含まれております。

次に、これまで3回ほど検討委員会を開催いたしました。その検討の内容についてご説明いたします。

第1回目については初めての会議ということもありまして、今後の予定等の説明を行いましたが、その際に資料といたしまして、寒河江市小中学校の児童生徒数の推移、ということで小学校については令和7年度まで、中学校については令和13年度までの児童生徒数の推移を表したものの、また、市内小中学校の建築年数をまとめたもの、この2つを資料といたしました。その中で、委員の方が一応に口にされていたのは、人数が減るのはわかっていたのですが、ここまで減るとは思わなかったということでした。特に西部地区の委員の方々には大きなショックを受けたようでした。

その後2回目を開催いたしました。まず中学校の体制について考えていこうということになり、現在3つある中学校をどのようにしていったらよいかという話し合いを行いました。委

員の方全員が3校体制はもはや維持できないのではないかという意見は一致しましたが、2校体制にする、又は1校体制にするという意見が主でありましたが、2校体制にするにしても陵東中学校と陵西中学校をただ一緒にしてよいのか。そうした場合でも陵南中学校とのバランスが保てなくなるのではないか等といったご意見もありました。また、陵西学区の委員からは小規模校の問題として部活動の選択肢がなく、子どもが好きな部活動が選べない、親としては子ども達にもっと選択肢のある、好きなことをやらせてあげたいといったご意見もありました。また、クラス替えができないというのは一部の子どもにとっては大変なことであるといった意見もありました。これも西部地区の委員からの意見ですが、陵西中学校がなくなった場合、地域の中から学校がなくなるというのは地域住民にとって大変大きな問題であり、不安も感じるし、かなり抵抗があるといった意見もありました。そして、まずは保護者がどう感じているのかというのが大事だということもあり、2回目の委員会の終了後、アンケートを実施いたしました。その結果が別添資料のとおりとなっています。アンケートは寒河江市内の幼稚園から保育所といった3歳児以上のお子さんをお持ちの保護者から中学校3年生までの保護者全員にアンケート用紙をお配りしました。配布数は4,384通ですが、1つの世帯で複数のお子さんがいらっしゃる場合は一番上のお子さん分だけの提出といたしましたが、1世帯で複数枚提出いただいたこともあり、実際の小学校区ごとの集計では一部、児童生徒数よりも若干上回るという結果となっております。回収数については配布数から回収数を見ますと66.4%ということになっておりますが、幼稚園や学校を通して配布したこともあり、保護者数から見ればかなり高い回収率ではないかと考えております。また自由記述の欄にはあまり多くの記載は見込んでおりませんでした。実際は何も書かなかった方のほうが少なかった状況であり、記載内容をまとめるのに大変時間がかかったという状況でありました。そういったことから保護者の皆さんも学校のあり方については高い関心を持っていらっしゃると感じたところです。

次に、このアンケート結果が出た後、第3回目の会議を開催しまして、また引き続き中学校について検討を行いました。その会議の中では、1校案への支持が多かったように感じておりますがアンケート結果をご覧になると、大きい学校では、先生の目が届かない、通学の問題が心配だといったようなご意見も多く、委員の方々もやはり2校案のほうが良いのではないかという声も上がり、第3回目の会議では1校案又は2校案という形の結論までははっきりと決まりませんでした。ただ、次回からは小学校のあり方についての検討に入りますので、中学校については2校案としますと小学校の学区を考えなければいけないこととなりますので、はっきり1校案、2校案という形では考えず、小学校のあり方について考えながら、中学校についても1校案か2校案かについて協議を進めていってはどうかということとなりました。

現在までの進捗状況は以上です。

○佐藤洋樹市長

それでは皆さんからご意見ございましたらお伺いしたいと思います。

○鈴木淳一委員

第3回目のアンケート結果を受けた中での中学校体制についての意見の中で、交通手段、教員の対応などに問題が多いのではないかとありますが、教員の対応などに問題があるというの

はどういうことを意味しているのでしょうか。

○大沼利子学校教育課長

様々な意見がございますが、1校となると生徒に目が行き届かなく、教員の対応が一人一人にきめ細やかな対応ができないということや目が行き届かなくなることにより、今までのようにきめ細やかな教育ができないのではないかといった意見でございました。

○鈴木淳一委員

それは小規模校の保護者のご意見でしょうか。

○大沼利子学校教育課長

すべての学校からそのような意見はございました。

○鈴木淳一委員

33プランでやっているにもかかわらず、そういった意見があったのでしょうか。

○軽部 賢教育長

会議の中で中学校の1校案2校案を議論していますが、1校にすると令和10年度では中学校の生徒数は900人ぐらいの見込みとなります。令和13年度になりますと800人台になります。かつて900から800人ぐらいの中学校は陵南中もそうであったし、1校でも可能ではないかという意見がありました。ただ、このご意見を言った方はかつて陵南中が900人ぐらいの時に生徒であった方で、当時は何も問題は感じなかったようですが、今子供たちも多様化しているし、教員採用試験の倍率も低くなっている中であって、このような大集団を指導していく教員の力量はどうなのか。かつては900人規模でもやっていけたけれど、これからの時代は複雑になってくるので先生方の能力も問われてくるのではないかと、というような意見だったと思っています。

○佐藤洋樹市長

県内中学校の1校当たり平均の生徒数は何人ぐらいになるのですか。

○軽部 賢教育長

一番大きいところで700名規模の学校が山形市内にありまして、陵南中が恐らく県内で6番目ぐらいかと思います。

○佐藤洋樹市長

陵南は県内で5, 6番目ということは大きい方の学校になるのですね。

○軽部 賢教育長

そうですね。かつて開校当時は900人ぐらいであり、河北中は1000人ぐらいおりました。

たので、将来的に考えれば3校合わせても800から900人にしかならないので、1校体制ということもありなのではないかということでした。単純に考えると、最初は2校体制という議論でしたが、令和10年から13年の生徒数の推移をみていくと1校体制もありなのではないかということですが、暫定的に2校にして1校体制にするということもあるのではないかと
いうご意見もありました。ただ、普通に考えると陵南はそのままで陵東と陵西を合わせると、将来的には陵東と陵西を合わせても今の陵東の生徒数にしかならないのでアンバランスが生じてしまいます。そうなると陵南を分離しなければならないと考えると今度は小学校の学区編成をどうするかという、非常に難しい問題が出てくるので、そこにはまだ踏み込まないで、第3回目の会議ではまず中学校1校案を仮置きとして次の段階へ進みましょうということとなったところ
です。ただ、様々な議論がありまして、20年、30年後の将来はやはり1校なのでしようが、暫定的に2校体制という時期があってもいいのではないかと。ただ2校を新たに建てられるのか。そうであれば一気に、令和10年には900人規模にはなりますが、そこで1校ということもあるのではないかと
いうことでした。

○佐藤洋樹市長

1校にすることによって、どのようなメリットがあるのでしょうか。

施設が老朽化しているということで建て替えしなくてはいけないということもあると思いますが、1校に集約してマンモス校にする理由はあるのですか。

○軽部 賢教育長

施設を様々な有効的に使えるということもあると思います。例えば学校だけでなく社会体育や市民へ開放して有効活用するなどといったことも考えられるといった意見もございました。

○佐藤洋樹市長

それは1校だからできるということではないと思いますが。子どものことを考えるともう少し丁寧にきめ細かくできたほうがいいのではと思いますが。

○軽部 賢教育長

ただ先ほど鈴木淳一委員からもありましたが、学校全体は大きくとも、1クラスとしては33プランになっているので、1人の担任が見る規模はコンパクトになっているので、そういう意味では生徒に丁寧に対応できるとはいえると思います。ある委員からは同級生の顔がわなくなるのは寂しい等の意見もありました。

○佐藤洋樹市長

1校となると通学についてもなかなか大変になるでしょうね。

○軽部 教育長

そこはやはりスクールバスやJRの利用など選択肢も考えながら、市の中にあるインフラなども活用してそういうものを活性化させるという面でもありなのかなと思います。

○鈴木淳一委員

やはり1校案とするなら、それぞれメリットデメリットが出てくると思います。大きく言えば中学校では部活動というのが大変大切であると思われておりますし、現時点で対外試合もできなくなるなどとも考えれば、とにかく早く進めて欲しいというのが西部地区の住民の方の意見なのではないかと思えます。

○佐藤洋樹市長

学校の今後のあり方と部活動のあり方とを切り離して考えることはできないのでしょうか。小学校のスポ少については学校単位ではないのですから。統合まで何年もあるということであれば、一緒に部活を作るとか考えないといけないのではないのでしょうか。

○軽部 賢教育長

スポ少は学校対抗ではなく、チーム対抗になっていますが、中学校の部活は学校対抗になっており、中体連組織があり、高体連組織があって学校対抗という文化があり、そこをヨーロッパ型のようにスポーツクラブのような考え方になっていけば、学校対抗という考えはなくなっていくと思います。この前ありましたバレーボールの西村山大会では、陵西中が優勝しましたが7人ぐらいしかおらず、ケガするとチームとして成り立たない。朝日中や大江中も同じような状況なので、学校対抗が今後も続くとするならば、学校のあり方と切り離しては考えられない状況なのかなと思います。

○佐藤洋樹市長

スポ少においても人が少なくなって、ほかのチームも一緒になって合同チームでやっているようです。そういうのは小学校の段階からある程度、認識ができていないのでしょうかね。

○軽部 賢教育長

中学校でも成り立たないチームと成り立たないチームがあれば合同チームはできるのですが、成り立たないチームが一つだけだと選択肢がなくなるわけです。

○佐藤洋樹市長

子ども達のためにはもう少し前向きな考えでいってほしいとは思っております。

○軽部賢教育長

将来的に中体連の考え方も変えていくように働きかけていかないといけないと思っています。子ども達の選択肢も多様化していますので、それに伴い部活動やクラブチームについて考えていかなければいけないと思います。

○国井晴彦委員

アンケートの結果についても話がありましたが、学校がなくなると地域が廃れるというのは住んでる方にとってはもちろんその通りだと思います。バランスからいって小学校は児童数が多い少ないはあると思いますが、小学校は地域に根差してなるべく存続させていくべきと思いますが、中学校については一つでいいのではないかと思います。そこにスクールバスなどをうまく利用して遠くからでも安全に通えるようにして、同時に中学校に設備を集中させて、新しい中学校を中心にした魅力あるまちづくりとなるよう、そのきっかけとして一つの中学校を作ってしまうといった考えはできないかと思ったところです。あの中学校だったら、他の町からでも行ってみたいといった、予算も集中させてしっかりしたものになれば、皆さんから納得が得られるのではないのでしょうか。どこに建てるかになると難しいところはあると思いますが。

○高橋まり子委員

私も國井委員の意見に賛成で、アンケートの中に保護者の一意見だと思いますが、それから更に考え方を広げて、全市を挙げて小中一つの教育エリアの様なものということでスーパーマンモス校を作ってはどうかという意見に賛同するところがあって、やはり一つに集中するといういろいろなものが付随して大きく広がっていくというのと、さっき市長がおっしゃったきめ細やかな教育内容ということに関しても、どんどん世の中が多様化していくのは間違いないので、それにどのように対応していくか、やり方を考えればいいので、枠組みだけはある程度大きくとっていかないとこれから10年ではなく、20年、30年先というスタンスで考えた時に今から振り返って10年前30年前どうだったかという時間のスピードではなくて、もはや5、60年前どうだったかという比較くらいの加速スピードで動いていると思うので、こういったことに対して柔軟に対応していくことが必要となります。それと同時に、ハード面では一つ大きなものを建てるというのはそれなりにお金のかかることですし、一度建てたものはなかなか崩せないと考えたら、柔軟に対応できるようなある程度大きな枠組みで考えていくとどうかと思いました。そういう意味では中学校を一つというのもそうですが、小学校も地域とのつながりが非常に大事だと思うのですが、大きくしたからといってそれが少なくなるというのは、やり方次第でうまくいくのではないかと思います。例えば、醍醐特有の文化というものを全市のものとして共有していくこともできるし、醍醐は醍醐だけのうちの学校の文化というのではなく、大きくすれば逆にみんながそこに触れていけるといったことも考えられてくるので、多様化に対応していくという意味でも、枠組みだけは大きくとり、きめ細やかなものに対応していけるようにその中をどのように埋めていくかということで工夫はできるのではないかと思います。もう一つ思ったのは、枠組みを大きくしたときに、不登校の問題や発達障害の問題があり、そういう特別の大きな団体、大きな流れに乗っていけないという人も非常に増えていて、そういう人たちをどうしたらよいか考えていますが、今IT関係の技術が非常に発達していくなかで昔言われていた、もしかしたらすべての子どもが通信教育などの様なものができて、30年後にはなっているかもしれないなどということも考えると、通信教育やスクーリングなどそういったことも、もしかしたら2、30年先には当たり前になっていくかもしれません。もしかしたらそういう集団になじめない、一括の教育にはなじめていけない子ども達も多様化していけばいろんな選択肢が出てくるのではないか。そういうことも同時に考えながら、今までと同じように必ず通わないといけない、どこか別のところに移動しなくてはいけないという

ことではなく、違う勉強の仕方ということも、はじかれたという感じではなく、当たり前を選択肢として受け入れられるようなそういったものが全国に先駆けた形で提示していけると非常にアピールにもなるのではないかと思います。

○鈴木多鶴子委員

この保護者に対するアンケートを見ると、一つの学校にという意見があまりなかったように思います。令和10年の中学校の生徒数を見ますと969人ということで一つの学校にするとマンモス校になります。令和13年においても900人近い人数がいて、その時にその人数の子ども達が一つの学校ではどうなのだろうと思ったときに、大きい学校は一人一人の存在感、居場所などといったものがなかなか発揮できない場合がありますので、昔の時代と違って今の社会情勢や子ども達や親の変化などがあるので私は一つの学校よりもまず段階的に2つの学校にして、それから市で子どもの人数が減らないような施策を取りつつ、それからまた考えてもよいのではないかなと思ったところです。せっかくとった保護者のアンケートを無駄にしないように保護者の声を大事にしながら進めていってほしいと思います。特に大勢の中で自分の良いところをなかなか発揮できない子や、それぞれ個に応じた対応ができにくくなる場合があるのでなおさらそういったいろんな子ども達への配慮という点では、あまり大きなマンモス校ではなく、そのあたりの体制も考えていただければと思うところです。また生徒数が減った場合ということも考えて、暫定的に2つの中学校となった場合は、将来的に1校になった場合、もう一つの学校をどう活用するかということまで考えておくのも必要ではないかと思っております。

○軽部 賢教育長

あり方検討委員会の中でも議論され、なかなか結論出ない状況で、メリット、デメリットがあるのではないかとかなり議論され、これからも行ったり来たり議論されていくとは思いますが、この前の会議ではとりあえず、1校体制で考えていくこととなりましたが、適正規模とはどうなのかといわれた時に12から18学級と国では言っているので、1学年が、小学校はやはり2から3学級、中学校は3から4学級が学級では適正だといわれており、ただ中学校の場合はそれを超えるところが全国的には圧倒的に多くて23から24クラスなのです。ですから800人900人の学校が全国的には圧倒的に多く、25学級を超える大きな学校もごさいます。適正規模とは言っておりますが、必ずしもその中に収めなければいけないというのではなく、大規模になると一人一人が見えないということも一理あるのかもしれませんが、大規模になると教員数については逆に加配などが付いて大きくなるし、チームで様々な対応ができるという良さもある意味ではあるのかなと思います。ですからもっともっと議論しながら精査をしていくことが必要なのだと思います。やはり大規模になっても一クラスの人数は、山形県は33プランでやっているのです、丁寧に見る教員の資質能力、そこはしっかりとつけていかないといけないと思います。人数が少なくなるとちゃんと見られるのかということとそういうわけでもないので、先生方の指導力や子ども達を見ていく感度を高めていくということの両方がやはり必要なのではないかと思います。あり方検討委員会の中では若い委員の方ほど先のことを見ていて、夢のある学校、魅力のある学校をどんと作って、國井委員からあったように、人を呼び込

めるようなそういう魅力があるのがいい、というのも若いお父さんお母さんの委員の意見はそちらのほうが多かったように思います。年配の委員からは2つ学校があったほうが切磋琢磨できていいのではないかという意見もございましたが、寒河江の学校は寒河江市の中で切磋琢磨というよりも県レベルで切磋琢磨するという意識のほうが高いのかなということも申しあげておりますが、これからも議論は行ったり来たりしていくとは思いますが、様々な意見を出しながら皆さんが納得するような形にもっていきたいと思っておりますし、議論を広げて様々な意見を聴取しながら議論していきたいと思っております。

○佐藤洋樹市長

スケジュールで見ると令和4年の3月ぐらいで方針を立てて、令和10年の4月から新体制スタートというのはどうなのでしょう。新しい学校を建てるとなると6年間という、こんなに長いスパンを置くものなのでしょう。

○軽部 賢教育長

ある程度方針が決まったとしても、場所の選定、用地買収等、時間がかかります。

○佐藤洋樹市長

これは新たに学校を建てるのが前提となっているのです。

○軽部 賢教育長

皆さんの意識の中には、新しいものを建てるという願いがありますが、新しいもの2つは建てられないだろうということかと思えます。

○佐藤洋樹市長

新しいもの2つ建てるということにはならないでしょう。

○軽部 賢教育長

そういうことで、それならば1つという考えになったのだらうと思います。一つ新しいのを建ててしばらく待ってもう一つ建てるなどといった様々な考えも出てくるかと思えます。

○高橋まり子委員

小中一貫校を二つという考えもあるかなと思いました。校舎のことを考えると小学校もどの校舎も建て替えを迫られことになるので、小学校もまた建てるとなると難しいので、小中一貫校で2つとか、それか教育エリアみたいに全市内の子を集めて教育するといったようなものもあるのかなと思います。

○佐藤洋樹市長

箱ものが大事だということでしょうか。新しい教育を担っていけるような機能があればいいのではないのでしょうか。

○軽部 賢教育長

新しい箱ものの中で新しい機能を、という夢を皆さん持っていらっしゃるようです。

○佐藤洋樹市長

確かに國井委員がおっしゃるように、外側も中も魅力的な学校ができることになれば、人を引き付ける効果があるとは思いますが。どうせ統合するなら新しい学校を建ててというのを普通は考えるのでしょうか。西川町はいくつかの小学校をいくつの学校にしたのですか。

○軽部 賢教育長

かつては8つぐらいあったのを2段階で統合し、始めは3校にして更に1校の新しい学校にしました。

○佐藤洋樹市長

3校にしたときは新しい学校にしたのではなかったのですね。

○軽部 賢教育長

3校にしたときは既存の学校を使って、最後に1校にするときに新しい学校にしたようです。

○佐藤洋樹市長

やはり地域から学校がなくなるということをいかに理解をしていただくかということについては、新しい素晴らしい学校を用意するのだということで、地域の子どもにも入ってもらうのだということがありと地域の方も保護者も筋を通せば、理解していただけるということになるのではないかということになるのですかね。

○軽部 賢教育長

中学校は1つでも、小学校は地域と一体というところもあるので、そこはアンバランスはありますが、中学校は一気にやって3校を1校にして寒河江の将来を担うそういった子ども達を一つの考え方で育てるといったことであればそれでいいのではないかということで、やはりどこかどこかをくっつけるより、一気に一つになったほうが納得するという考え方もあるということのようです。

○佐藤洋樹市長

教育の本質的なことではなくて、3つを2つにするか一つにするかの議論ばかりだとあまり好ましい議論だとは思えないところもあります。

○軽部 賢教育長

箱ものも含めて、魅力的な学校と言いますか、学校のあり方を考えているので切り離せないところもあります。

○鈴木多鶴子委員

例えば1つの中学校になったときにコミュニティスクールをする場合、どんな体制で進めていくのかと思うのですが、地域とともに学校教育をやっていくということとなると、それは大きな地域になってくるので、コミュニティスクールとしてはどんな構想を考えていらっしゃるのでしょうか。

○軽部 賢教育長

考え方は同じだと思います。大きい学校も小さい学校も同じだと思います。大きくなったからできないということでもありません。

○鈴木多鶴子委員

地域ごとに地域連携とするのか、そうしないと近くの地域だけ協力しますみたいなことになってしまうので、地域ごとに分けてそういった連携を進めていくという考えなのかどうなのかと思ったところです。

○軽部 賢教育長

学区が広がると一体感で考えるのか、さらに地域を小分けしてやるのかということでしょうか。そこはやはりどういうやり方で進めるのが一番良いのか議論していく必要があるのだと思います。学区が大きくなって地域を小分けにしなければいけないということではないと思います。一体感でやっていくというやり方もあるかと思っています。

○佐藤洋樹市長

それではコミュニティスクールの話が出ましたので、話題を移しながら、また何かありましたら議論したいと思いますので、(2) コミュニティ・スクールについて議論を進めたいと思います。それでは説明をお願いします。

(2) コミュニティ・スクールについて

○佐竹康弘指導推進室長

それでは私の方から説明させていただきます。資料2つございますので、資料の方もご覧いただきながら説明させていただきます。

令和2年度より市内の小中学校5校でコミュニティ・スクールを導入するというところで現在進めているところです。コミュニティ・スクールの導入校は南部小学校、西根小学校、柴橋小学校、高松小学校、陵東中学校の5校で先行して実施することになっております。これからの説明についてはコミュニティ・スクールとはどういうものなのか、2つ目はコミュニティ・スクールの組織、運営について、ということで現在の進捗状況と今後の運営の姿について説明させていただきます。

それではまず、コミュニティ・スクールとは、ということですが、資料①を見ていただきながら説明いたします。

子ども達を取り巻く環境や学校が抱える課題というのは皆さんもご存じのとおり複雑化、多様化しております。そこで学校ではこれまでも地域に情報発信をしたり、学校開放などをして開かれた学校を進めておりましたが、さらに地域でどのような子どもを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを地域住民の方と共有して、地域と一体となって子ども達を育む地域とともにある学校へと転換していくことが重要であると言われております。法律の改正もあり、コミュニティ・スクール、いわゆる学校運営協議会設置については教育委員会に対して努力義務を課すと平成29年3月からなっているところです。このコミュニティ・スクールの主な3つの機能といわれているものが、1つ目は校長が作成する学校運営基本方針を承認するというものです。2つ目は学校運営について教育委員会または校長に意見を述べることができるというものです。3つ目は教職員の任用に関して教育委員会規則に定める事項について教育委員会に意見を述べるができるというものです。これがコミュニティ・スクール、いわゆる学校運営協議会の主な3つの機能といわれております。このコミュニティ・スクールのメリット、魅力について、ということですが、資料②をご覧くださいと思います。このコミュニティ・スクールのメリット、魅力について言われていますのは、1つは組織的、継続的な体制の構築ということで、持続可能性があることだと言われております。学校の校長や教職員に異動があるわけですが、このような異動があっても学校運営協議会によって地域の組織的な連携協働体制がそのまま継続できるということです。2つ目は当事者意識、役割分担ということで学校運営協議会の熟議といわれるものなのですが、この会議の場を通して子ども達がどのような課題を抱えているか地域でどのような子どもを育てていくのか、何を実現していくのか、目標、ビジョンを共有できるということです。3つ目は目標、ビジョンを共有した協働活動ということでそれぞれが役割分担の下に連携協働して取り組んでいくというものです。これがコミュニティ・スクールのメリット、魅力といわれているところです。それぞれ子どもにとっての魅力、教職員にとっての魅力、保護者にとっての魅力、地域の人々にとっての魅力といったものがあるのだと言われております。現在、学校では学校評議員会というものがあまして、地域の方から様々なご意見を聞く機会を設けておりますが、これを学校運営協議会いわゆるコミュニティ・スクールに移行することによる主なメリットはどのようなものかというのが資料③をご覧くださいと思います。現在学校では学校評議員会がありまして、校長が必要に応じて公務に関して保護者や地域の方々に意見を聞くことを目的として学校評議員会というものを開いているのですが、学校運営協議会、コミュニティ・スクールに移行することによる主なメリットについてですがこれは先ほども申し上げたとおり校長や教職員の異動があるわけですがこれに左右されないということでもあります。また学校評議員会は保護者や地域の方から意見を聞くということを目的にしておりますので、その後の具体的な活動は想定されておりませんが、先ほども申し上げたとおり、学校運営協議会の方は目標やビジョンを共有した協働活動を想定しているといったところが主なメリットであるといわれております。また、校長の方は説明責任が向上し、風通しの良い学校運営が可能になってくるのではないかと考えております。資料は次のページに行きまして、資料④をご覧ください。実際の公立校のコミュニティ・スクールの導入状況について、全国的な導入状況になりますが、こちらは読売新聞に載っていたものですが、山形は令和元年5月1日現在、10.4%の導入率となっております。全国的には小中学校で22%程度となっておりますが、山形県では現在10.4%とな

っております。県内の近隣の市町村を見ますと、大石田町は平成25年、西川町は平成28年、朝日町は平成30年にこのコミュニティ・スクールを設置しております。令和2年度からということで山形市でも2022年度までに全小中学校でコミュニティ・スクール導入に向けて進めていくという新聞記事もありましたが、本市のほかにも中山町、真室川町、南陽市、三川町でも実施導入予定となっております。それではコミュニティ・スクールの組織運営について現在の進捗状況なども説明させていただきたいと思っております。資料⑥をご覧ください。まず教育委員会としてコミュニティ・スクール導入に向けた準備ということで、教育委員会規則の準備をしているところです。なお教育委員会規則は資料⑦か現在このような案ということで検討しているところです。また様々な予算措置や条例の改正も必要になるところです。学校運営協議会の委員を任命することになりますので導入校各校の校長先生方からご意見をいただきながらどのような方を学校運営協議会の委員に任命したらよいか意見をお聞きしながら人選の準備を進めているところです。説明会や研修などの準備も導入に向けて必要で校長会や教頭会では教育長から説明しておりますが、1月20日にコミュニティ・スクール導入に向けた研修会を実施しております。横浜の東山田というところで実際コミュニティ・スクールに関わっていらっしゃる文部科学省の地域コミュニティ・スクールのマイスターでもある竹原泉さんからおいでいただき、実際にどのような形でコミュニティ・スクールが動いているのか、また導入に向けてはどのようなところが大事かなど話をいただいたり、導入校5校の管理職の方と個別に話をいただくような研修会も実施しております。続きまして、教育委員会の役割ということになります。資料⑧になります。教育委員会の役割としましては市の第5次振興計画や第2次教育振興計画などでの位置づけも今後検討していかなければならないところです。先ほども申し上げたとおり研修会なども実施しておりますが、今後もコミュニティ・スクールに関する研修会または学校、地域の方への普及啓発なども必要ではないかということです。各学校における学校運営協議会、コミュニティ・スクールの設置に向けた準備といたしましては、資料⑨に寒河江市のコミュニティ・スクールの構想図、現在の（案）ですがこちらも載せさせていただいております。この構想図でイメージを持っていただいて、各学校でもさらに進めていただくということで、こちらの作成も現在進めているところであります。まだ完成版ではなく、さらに検討を加えながら、コミュニティ・スクールがよりイメージしやすいようにしていかなければならないと思っております。教育委員会ではこのように現在準備を進めているところですが、各学校でも準備を進めていただいているところです。もちろんビジョン、課題の教職員との共有等はもちろん大事なことです。それに加えて4月からの組織づくりも進めていただいているところです。先ほど申し上げましたとおり、学校運営協議会ではどのような方に委員になっていただくか、また地域でのそれぞれ様々な活動をコーディネートしていただける地域学校協働活動推進員、いわゆる地域コーディネーター、こちらの方の選考も進めていただいているところであります。またコミュニティ・スクールの保護者や地域への周知も必要だということで資料⑩にありますように西根小学校においては学校だよりでこのような形で地域の方にも4月からコミュニティ・スクールが始まるというお知らせをしていただいているところです。最後に実際、学校運営協議会の運営、会議の進め方として学校運営協議会での会議の進め方は熟議と申しまして熟読・議論を重ねながら進めていくことが大事だと言われております。熟議ということで何を実現したい、どのような子どもを育てたいのか、目標ビジョンを共有するた

めに熟読・議論を重ねていくことが大事だということで、多くの当事者が集まって課題について学習、議論を重ねることで、お互いの立場や果たすべき役割の理解が深まるとともに、それぞれの役割に応じた解決策が洗練され、個々人が納得して自分の役割が果たせるのだとということで、具体的にこのようなテーマで熟議というものを行っていったということが他の先進的にコミュニティ・スクールを行っているところではこのようなテーマのもとに熟議を重ねていくのだということが示されております。この後に実際、熟議を通して学校と地域がどのような形でこの課題の解決に向けて関わっていくのか確認して活動していくということでコミュニティ・スクールがより機能的に動くようにしていくということが大事だと言われているところです。この熟議についても次年度以降、研修会を開くことなども大事なのではないかと考えております。

○佐藤洋樹市長

1月20日の研修会には先生方も参加しているのですか。

○軽部 賢教育長

案内して、来ていただいております。

○佐藤洋樹市長

委員の皆さんもコミュニティ・スクールについてはご理解いただいているということでしょうか。

○高橋まり子委員

この前の研修会に参加してコミュニティ・スクールに夢を持てたので非常に良いことだなと思いました。何よりも学校のためというよりも地域のためというようなメリットが非常に大きく感じられて、学校という場所を使って、地域が学校を核にしている非常に活動的というイメージが非常に強く、いいことだなと思ったところでした。

○鈴木多鶴子委員

いくつか質問になりますが、コミュニティ・スクールが令和2年4月1日から試行する学校が5つあるということで、資料⑥の中で、導入1年目にあたり、導入前にやるべきことがいくつかありまして、それが導入前となると今の時期になるとと思いますが、どのぐらいそれが進んでいるのか。それから自治体の施策ということで教育委員会が行う準備の例として書いてありますが、このあたりもどの程度進んでいるのか、お聞きしたいと思います。ビジョンとしては素晴らしいと思いますが、それをどういうふうにするかによって子ども達、学校、地域が変わっていくと思いますので、どういうふうにするかが一番大事なのかなと思うので準備された資料は詳しく素晴らしいのですが、具体的にどのへんまで進んでいるのか教えていただきたいと思います。

○佐竹康弘指導推進室長

まず一つは資料⑦にあるように寒河江市学校運営協議会設置要綱となっていますが、規則という名称で教育委員会の中で準備を進めております。学校運営協議会は委員の方が非常に大事な役割を担うのだということで、この前の研修会でも講師の竹原さんは力説されておりましたので、現在、学校の方からこのような方はどうだろうかとか候補者についても校長先生方のご意見を聞いて、やり取りをしているところです。地域コーディネーター含めてですが。

○鈴木多鶴子委員

資料⑥のところの自治体の施策の中で教育委員会が行う準備の例というところがどのくらいできているのかと思ったところです。

○佐竹康弘指導推進室長

規則につきましては資料⑦のような形で4月から施行できるよう準備をしております。委員の方の報酬の準備ということで、こちらも条例改正や規則の整備、予算措置など進めております。委員の任命については先ほども申しあげたとおり校長先生から候補者という形で推薦いただいて、教育委員会で任命する形になりますので、検討を進めているところです。説明会や研修会は1度、研修会も実施させていただきましたが、あとは今年度には研修会の予定はありませんが、校長会、教頭会の中で話を進めているところです。

○鈴木多鶴子委員

保護者や地域住民、既存団体に向けての制度周知というのは校長先生からということになるのでしょうか。

○佐竹康弘指導推進室長

一つの具体例として、西根小学校のように学校だよりでお知らせいただくような形でということになるかと思えます。

○軽部 賢教育長

職員会議で職員に話したり、PTAの集まりがあった時に保護者の方にお話をしたりしていますし、この前の竹原先生の研修会ではPTA役員の方からも来ていただきましたし、公民館大会の時にも山大的先生からコミュニティ・スクールのお話を公民館館長と主事の方々を対象とした研修会でもしていただきました。少しずつ寒河江市の取組として進めているということを周知させていただいております。

○鈴木多鶴子委員

委員報酬に関してはすべてが市の財源からになるのか、国からの補助などはないのでしょうか。

○佐竹康弘指導推進室長

国と県の補助が3分の1ずつございます。

○鈴木多鶴子委員

資料⑨の寒河江市のコミュニティ・スクールのチラシについて今、検討段階だということなのですが、これについてはいつ頃できるのか、また、これに対して意見を申し上げてよいのでしょうか。

○佐竹康弘指導推進室長

ぜひお願いしたいと思います。校長先生方からはご意見を伺っておりますので、ぜひお願いいたします。

○鈴木多鶴子委員

県の教育の方でも命の教育、自尊感情といったことを大きなポイント、柱でやっているのですが、ぜひ、自尊感情の醸成とか、一番上のところの四角の中に入れていただきたいなと思います。小学生や中学生、若い人たちに関わる機会が多くあるのですが、自分のいいところはありますかと聞くと30何人のクラスの中でたった1人とか、若者たちも自分に自信がある人、と聞いてもなかなか手が挙がらないような状況なので、意識して学校や地域でも自尊感情の育成ということに努めていっていただきたいと思います。

○軽部 賢教育長

一番右側の教育課題の解決をあえて入れたのは、今鈴木委員からあった自尊感情であるとか不登校の問題であるとか、そういった課題をひっくるめて記述していますが、この中でより分かりやすい形で記載させていただきたいと思います。

○鈴木多鶴子委員

先生も子どもも意識することが大事なので、こういう言葉を入れていただきたいなと思ったところです。

もう1点ですが、先ほど学校運営協議会の規則についてありましたが、地域学校協働本部の位置づけについても文面に出てくるのでしょうか。作るのか、作らなくてもよいのか。

○軽部 賢教育長

一体的にやると効果が上がるということになっているので、地域学校協働本部の活動は各学校でやっております。

○鈴木多鶴子委員

今やっているのが地域学校協働本部ということなののでしょうか。

○軽部 賢教育長

そうです。

○佐藤洋樹市長

コミュニティ・スクールはなぜ5校でやるのですか。

○軽部 賢教育長

年度半ばの校長会の時に私の考えを申し上げましたが、資料の中にあるような効果を上げることができるのではないかと、様々な教育課題の解決に向けて地域と連携してやることで効果があるのではないかとということで全校で実施したいと申し上げましたが、やはり少し熟成期間が必要ではないかという校長先生もいらっしゃるし、学校評議員制度もあるので、それでいいのではないかとか、こういう制度は声の大きい人から意見を言われて大変になるのではないかとかいろいろ議論があって、個別に意見聴取をさせていただいて、あり方検討委員会の委員になっていただいている3校と積極的に地域のボランティアを給食の時に入れている西根小学校と、また多世代交流センターができる柴橋小学校もコミセンとコミュニティ・スクールを一体的にやることのできるのではないかとということで、まずは5校とさせていただきました。再来年度についてはさらに増えていくのではないかと考えています。

○佐藤洋樹市長

この新しい取組を各学校で進めていく中でまとめていくのは学校の先生になるのですか。

○軽部 賢教育長

主導するのはやはり学校になると思いますが、地域とつないでいく人が先生だと仕事が増えるのでコーディネーターを置くことになります。これは地域コーディネーターの予算から出させていただきます、5つの学校に1人ずつ配置する予定です。例えば学校運営協議会の会議の時の資料を作ったり、学校を支援してくれる人の人材発掘とか、人的な連絡等もコーディネーターにやっていただくことを考えております。ですから地域のことを熟知している、あるいはネットワークを持っている方を校長先生方はいろいろあたってくださいっております。

○佐藤洋樹市長

コーディネーターというのは去年あたりからいらっしゃいますよね。この方とは別に選ぶということなのですか。

○軽部 賢教育長

同じ方になるかもしれませんが、コミュニティ・スクールの仕事に専念してもらう人になるかもしれません。

○鈴木多鶴子委員

マイスターという記載がありますが、マイスターとはどういう方なのでしょうか。

○軽部 賢教育長

マイスターというのは横浜でコミュニティ・スクールをやっている文科省から委嘱されてい

る、CSマイスターと呼ばれておりますが、その人のことです。

○鈴木多鶴子委員

寒河江市にいないのではなく、全国に何人かいらっしゃるということなのですね。

○軽部 賢教育長

先進的にやっているところにCSマイスターとして文科省から委嘱されている方がいらっしゃるということです。

○佐藤洋樹市長

この学校運営協議会を作れば学校評議委員会はなくなるのですか。

○軽部 賢教育長

そうです。移行することになります。

○鈴木淳一委員

2年前に西川町に研修に行った際、コミュニティ・スクールの内容をお聞きして、寒河江でも導入すべきだという話になって、その時は学校評議員会があるので、どう違うのかと思ったのですが、図にしてみるとわかりやすく、より良く地域の方と交流ができる開かれた学校になっていくのではないかなと感じたところです。西川町では、統合されて、なくなった学校に出向いて、そこで授業をしたり、例えば本道寺に出向いて、その地元の方から話を聞いて地域のことを知る、そして大井沢に行って大井沢を知る、といった西川町全体を考えて小学校の子ども達を育てていくという西川の郷土愛を感じさせるすばらしい取組だと感じたところです。こういったものを寒河江の西根、柴橋など、まず試行し、その後、全小中学校に広がれば、より良い地域を愛する子どもたちができるのではないかと思います。特にこの度の陵東中の神輿の取組などは前例としてよい取組だと思います。

○國井晴彦委員

資料等を見せていただいて、メリットはいろいろ書いてありましたが、学校は校長先生が社長となりますが、組織が複雑すぎて、世の中の変化や子ども達の考え方とかグローバルになって、いろいろな面を変えていかなければいけない時に、コミュニティ・スクールが力を持ちすぎていちいちコミュニティ・スクールから承認を得ないと何も変えられないという状況にならないのか、そういうことも心配だなと感じました。校長先生は人事異動で変わるがコミュニティ・スクール自体は変わらないので、一番学校の中身を知っているのはコミュニティ・スクールだと、コミュニティ・スクールに子ども達を任せておけば大丈夫だとかになってしまうと本末転倒だと思いますので、その辺のかじ取りをどうしていくのか。あくまでも校長先生が主体で、子ども達の方向性がしっかり保てるかということも、バランスをとっていく必要があるのではないかと思います。

○佐藤洋樹市長

県内でもいろいろなところで先行して実施しているので、そういった事例を参考にさせていただければと思います。

コミュニティ・スクールで物事が進まない等の事例はないのでしょうか。

○軽部 賢教育長

形だけの会議を開いているとか、形骸化しているところもあるのですが、実効性のあるものにしていくことが大事なので、当事者意識をもって意見していただき、助けていただけるような人材を委員にしていくことが大切だと思います。また、どちらかと言うと県内で実施しているところでは、学校がなくなってしまって地域を結びつけるためにやっているところが多いのですが、そうではなく、寒河江市としては横浜でやっているような都市部であっても地域としっかり結んでいくという、そういう形のコミュニティ・スクールにしていきたいと思っておりますし、学校を応援するだけではなく、学校も地域も元気にしていく双方向の寒河江型コミュニティ・スクールになればいいのではないかと思います。より連携を密にしていくことで可能となってくるのではないかと思います。校長先生方にはそういうことも理解していただいて、委員の人選を考えていただいているところです。前向きにこういうことをやってみたいという思いで校長先生方もいろいろな研修などに行ったりしているようです。

○佐藤洋樹市長

実施まではあと2カ月もないですし、学校によっても状況も違うでしょうからそれぞれでうまくスタートできるかになります。

○軽部 賢教育長

できるだけ方針を説明して、承認してもらおうプロセスがあるので、できるだけ早い段階で実施したいというのが校長先生方の考えのようです。

○佐藤洋樹市長

いろいろな形で予算措置等、取り組ませていただいていますので、委員の皆さんからは温かく見守っていただいて、ご支援、ご指導もいただきたいと思っています。

○鈴木多鶴子委員

中学校では不登校が増えているということをいろいろな会議の中で耳にします。何か対策を取らない限り、どんどん増えていくと思い、不安になるところがあります。このコミュニティ・スクールが導入されることによって、こういう不登校の子ども達への対応ができるのか。全国の公立学校の一部では、フリースクールにして子ども達が学校に通えるようになったという例を聞きました。そういった具体的な方法をそろそろ寒河江市でも打ち出していかなければと思うので、このコミュニティ・スクールのところで言えば、熟議の中でそういった話題を取り入れていただき、学校の一部をフリースクールにして授業だけではない、例えば畑を耕してみたりとか、全国的にはそういう取組をしているところがあるので、具体的な方策もこれから考え

ていただきたいと思います。

○軽部 賢教育長

確かに不登校課題はあるのですが、そこは学校も課題意識を持っていて、さまざまなケースがありますが、さまざまなケースに対してきめ細かくケース会議を開きながら対応しているので、増加のカーブが昨年度よりは緩やかになっているので、少し改善の兆しはあるのかなと思っております。コミュニティ・スクールで横浜に視察に行ってきた校長先生にお話を聞くと、地域と連携をして、例えば学校の発達障がいの子も達がいると、地域のボランティアの中で、この子どもならみられるよ、とって学校に入ってもらったりしたケースがあったようです。こういった一人一人の支援の要請について、ボランティアサークルや支援するグループに情報として話をし、それなら見ることできるよ、といった反応があり、連携が進んでいるので、鈴木多鶴子委員からありましたように熟議を通してお互い何ができるのか、そういう話し合いをすることで、新しい姿の解決策が見えてくるのかなと思います。こういう連携をすることで何か期待できるものが出てくるのではないかなと思っていますところでは。

○鈴木多鶴子委員

ぜひそのような先進的なところの研修をしていただきたいと思います。

○佐藤洋樹市長

いろいろなどころの事例は見てきたほうが良いと思います。

寒河江市にとっても新しい取組なので、学校と地域が一緒になって子ども達の未来のためにがんばっていただければと思います。

早く市内全校に広がるように期待したいと思います。

コミュニティ・スクールに関して、ほかに皆さんの方から何かございますか。

学校のあり方についてはまだ2年間、いろいろな角度から議論を重ねていただいて、ぜひ寒河江らしい学校のあり方について決めていただきたいと思います。また、機会があれば皆さんのご意見を頂戴できればと思いますのでよろしくお願ひしたいと思ひます。

以上を持ちまして第2回総合教育会議の協議を終わりたいと思ひます。

4 その他

5 閉 会 午後4時58分